

シンポジウム「戦後の日米和解：一癒しの戦略的恩恵－」（概要）

2017年11月30日、日本国際問題研究所は、ワシントンにおいてカーネギー国際平和財団との共催によるシンポジウム「戦後の日米和解：一癒しの戦略的恩恵－」を開催しました。その概要は以下のとおりです。

1. ソンガス下院議員によるビデオ・メッセージ

ダグラス・パール・カーネギー国際平和財団研究副部長と野上義二日本国際問題研究所理事長による開会の辞の後、ニキ・ソンガス下院議員（民主党）によるビデオ・メッセージが上映されました。メッセージの概要は下記のとおりです。

- 日本は米国にとってもっとも重要な同盟国。昨年、1960年代に東京に駐在していた父と滞在していた時以来、50年ぶりに連邦議会日本研究グループの一員として訪日し、日米関係が成熟した、価値の共有と同じ目標に裏付けられた関係へと成長してきたことを実感した。
- 軍事委員会のメンバーとして、日米がアジア・太平洋地域の安全保障を強化するために協力する過程に関わる立場から、この地域の平和と繁栄に向けた両国の政治的意思が強固であることを励みに思う。



2. 第一部「日米の歴史和解」

第一部では、「日米の歴史和解」と題し、戦後の日米の歴史和解を振り返り、和解を促進しあるいは阻害した要因や、今後の課題について議論を行いました。各パネリストの冒頭発言の概要は以下のとおりです。

(1) ジェニファー・リンド（ダートマス大学教授）

- オバマ大統領の広島訪問、安倍総理の真珠湾訪問は、戦争の犠牲者に対する深い配慮に根差したものであり、日米和解の節目となった。関連して、日中和解のために安倍総理の南京訪問を促す声が上がったが、これは原因と結果を取り違えた議論である。和解の結果として広島、真珠湾訪問があったのであり、訪問が和解を促すわけではない。
- 和解は戦略的な必要性から生じるもの。戦争によって多くの若者の死や、多大な犠牲が生じ、敵対していた国への反発が生じるのは自然なことで、戦略



的必要性があって初めて、指導者は国内の反発を押さえてでも和解を追求する。戦後の独仏、日米ともにソ連の脅威への対処という共通の戦略目標があって和解を志向した。

- 和解したとされる今日でもなお、日米の歴史認識には大きな隔りがある。原爆投下の必要性、正統性はその最たるものである。今回、米国側が大統領による謝罪はないことを明確にしたうえで広島を訪問したことをふまえれば、実現の背景には日本政府の顕著な寛容があったと言える。
- 和解には共通のナラティブを見つける努力が不可欠であるが、この訪問を日本批判の種にしようとする中国、韓国との和解については悲観的にならざるを得ない。

(2) 中山俊宏 (慶応大学教授)

- 日米が戦後、緊密な関係を構築できた背景として、米国の占領政策が温和なものであったこと、日本が現実を受け入れたこと、日本に一定の親米層が存在し、彼らが日本の近代国家建設に重要な役割を果たしたことが挙げられる。
- 日米の和解は成功例であるが、それは何か一つの出来事ではなしたものである。同盟の核心は脅威に対処することだが、パートナーとしての感覚の共有を支える制度やインフラも重要だ。今後、日本は、安全保障上より積極的な姿勢を打ち出すとともに、この和解の過程の重みを若い世代に伝えていくべきだ。

(3) マイケル・オースリン (フーバー研究所)

- 和解について、時間性、地理性、社会性、の3つの観点で見たい。戦後70年をかけて日米が和解に到達したことは、当時の責任者が誰も残っていないことを考えれば自然なことともいえるが、同じ時間を経過しても和解を成しえない例を見れば、やはり素晴らしいことだ。他方、地理的接近性は緊張につながる。日中の和解が難しい一因もそこにある。
- 社会性という意味での和解には3つのレベルがある。ここまでは、国家レベルの和解について議論されてきたと思うが、和解は人間どうしの間で起こるもの。国家間では国益で和解へ向かうこともあるが、社会団体や個人の間での和解は必然的に起こるわけではない。現在でも謝罪を求めている米国人捕虜団体が存在することは、その一例である。

冒頭発言の後、自由討論が行われ、聴衆から、日韓「合意」は署名された合意ではないのではないかといった質問がなされました。この質問に対しては、合意として法的に強固であることよりも、そこに至る過程や、国家を代表する人物の間で形成されたことが大事であり、政権が代わったから、あるいは署名された合意ではないから重要ではないという態度は和解の精神にそぐわないのではないか、という回答がパネリストからなされました。

3. アマコスト元駐日大使による基調講演

昼食後、アマコスト元駐日大使による基調講演と、ジェラルド・カーティス・コロンビア大学名誉教授によるコメントと討論が行われました。基調講演とコメントの概要は以下のとおりです。



(1) マイケル・アマコスト (元駐日大使)

- 日本は、アジア諸国との関係を構築する過程で繰り返し謝罪を求められたが、実際には謝罪が十分に評価されることはなく、日本が謝罪よりもっと適切な言葉を模索するようになったのも無理からぬことであった。安倍総理は70年談話でそのバランスを見出したと言える。
- 他国との取引の結果行われる謝罪で誠意を伝えることは困難だ。慰安婦問題も繰り返し持ち出され、折り合いがつかなくなっているが、謝罪を求めるよりも日本が戦争や戦前の歴史をどのように教えているかをよく見るべきだ。

(2) ジェラルド・カーティス (コロンビア大学名誉教授)

- 日米同盟が強固な背景には、冷戦という戦略状況から発したことだけでなく、人間的な要素も大きかったことを付け加えたい。在日米軍基地での勤務を経験したアメリカ人が、日本が良い所であり日本人の暖かさに触れて帰っていくことや、戦後のフルブライト・プログラムなどを通じた日本人と米国人の交流が和解にとってきわめて重要だった。

各パネリストによる冒頭発言の後、自由討論及び聴衆からの質問が行われ、慰安婦問題について、アマコスト大使から、2015年の合意は双方の真摯な努力の結果見出された正当な (reasonable) 解決であったと思うが、期待された形で履行されず残念だ、とのコメントがありました。また、カーティス教授からは、トランプ大統領歓迎夕食会に元慰安婦を招き、独島エビを饗したことは、韓国国内に向けた安っぽいアピールであり、全く不適切であった (totally inappropriate) との指摘がありました。

4. 第二部「グローバルな文脈における日米の歴史和解」

第二部では、「グローバルな文脈における日米の歴史和解」と題し、日米の歴史和解が地域あるいはグローバルな文脈でどのような含意を持つのか、この経験はどの程度他の事例に適用可能なのか、といった論点を取り上



げました。各パネリストの冒頭発言の概要は以下のとおりです。

(1) トマス・バーガー (ボストン大学教授)

- いかなる場合に歴史が問題になるのか。これには2つの要素がある。一つは人々がどのように過去を記憶しているかという集団の記憶の問題である。集団の記憶は、常に事実と一致するとは限らない。もう一つは利益計算であり、歴史が問題化する際の必要条件となる。政府内外の団体が、集団の記憶を、時に和解をぶち壊しにするような形で利用することで歴史が問題化する。
- 戦後、韓国では国民統合のために反共産主義と反日が掲げられた。その後、日韓関係改善に努力した指導者もいたものの、民主化の過程で過去の不正義を持ち出すことが必要となり、慰安婦問題が出てきた。歴史を持ち出すことが現在の韓国の左翼の利益になっている。

(2) ロハン・ムカルジー (イエール大学 NUS 准教授)

- 英印間では、200年もの植民地支配の期間があるため、インドでは欧州列強の犠牲になったという意識が日本よりもはるかに強い一方、第二次世界大戦では、インドは英印軍として戦ったのであり、日本のように米国と敵味方で戦ったのではない、という相違がある。戦後、日本は米国との経済関係を強化したが、インドは米国、中国、欧州全体との経済関係の比重を高めた。コモンウェルスに加わったのは実利計算からである。
- インドでは、明治維新以来日本への強い親近感があり、戦後の日米和解に対しては、日本は米国よりもインドともっと関係を強化してもいいのではないかという感情もある。とはいえ、日米同盟が、アジア地域の安全保障に恩恵をもたらしたことは確かである。

(3) 飯塚恵子 (読売新聞欧州駐在編集委員)

- 英国では、英兵捕虜の死亡率が非常に高かったことから、反日感情が根強く残ったものの、1990年代以降の橋本総理による謝罪、ブレア首相の寄稿などによって反日感情が緩和されたことを見れば、指導者がどのような言葉を用いるかはやはり重要。キーワードは「世代」「未来を向く」であると思う。
- 日米の歴史和解の経験を、背景の異なる日韓、日中に適用するのはきわめて困難だろう。オバマ大統領の広島訪問は、中国外務省にとって日本を攻撃する材料にされてしまった。また、地政学的には、日韓が歴史問題で歩み寄れない状況は、北朝鮮を利するだけである。

各パネリストによる冒頭発言の後、自由討論及び聴衆からの質問が行われ、和解において政治体制や教育の持つ意味合いについて議論になりました。(1998年の)日韓共同宣言は、韓国で民主化が進んだ時期に実現し、日本による謝罪もこの時は意味ある形で受け容れられた。民主主義体制にマイナス面がないわけではないが、民主主義体制であることは和解にとってプラスであ

ろう。中国で靖国問題が毎回大きく取り上げられるのも、非民主主義体制で言論を操作することができるからだ、との指摘がありました。また、教育は、集団の記憶を形成する有力な手段であり、独仏和解で共通の教科書が重要な役割を果たした例がある一方、韓国・中国においては戦後の世代に戦争の犠牲を引き継いでいく手段となっている、との指摘がありました。

以上